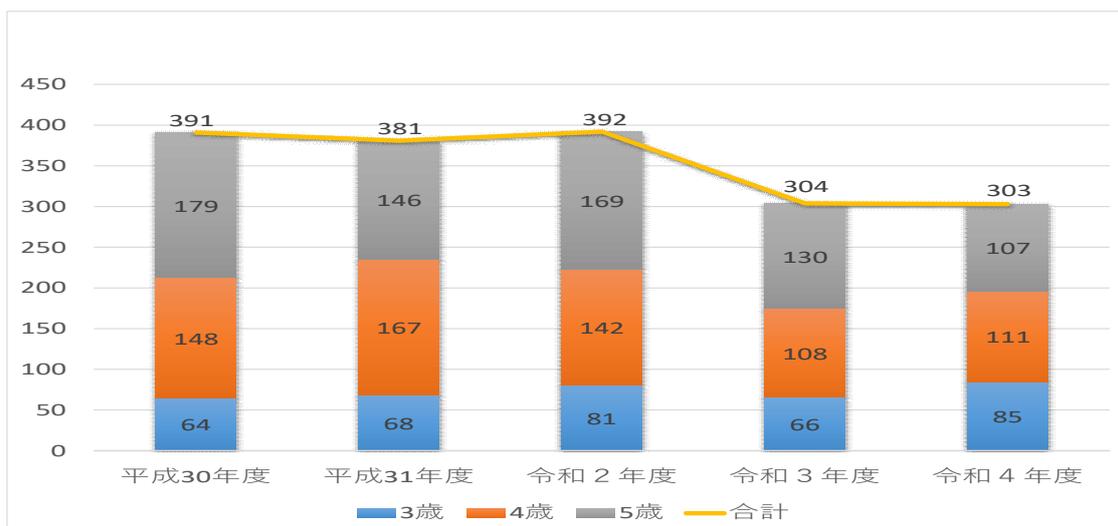


市立幼稚園の教育環境の在り方に関する資料

1. 市内幼稚園・保育園及び認定こども園の在園児の状況

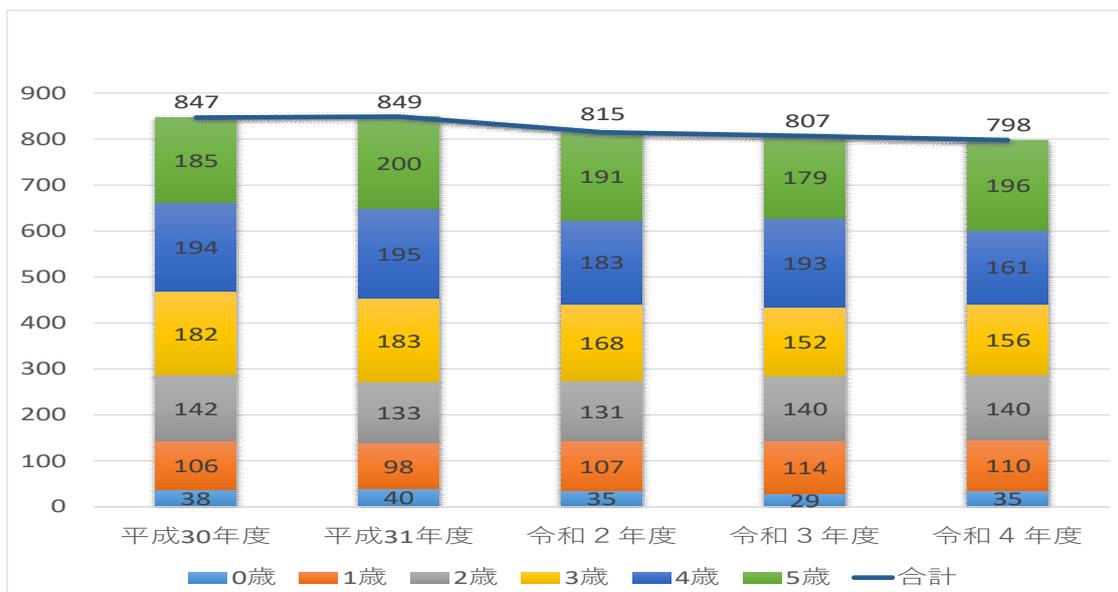
(1) 市内の幼稚園は、市立幼稚園3園、私立幼稚園2園があり、市立、私立とも在園児は、減少傾向から横ばい傾向にあります。令和3年に新たに幼稚園から認定こども園に移行しています。

幼稚園児の推移



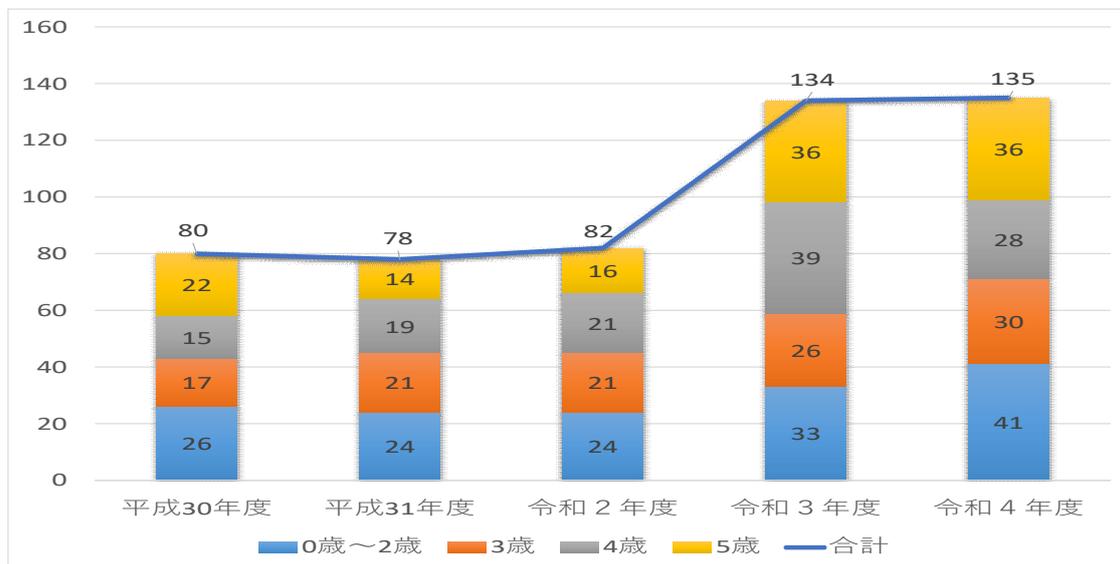
(2) 市内の保育園については、市立保育園が6園、私立保育園2園あり、新たに2園の認定こども園が開設した事もあり、在園児数は、増加傾向から横ばい傾向にあります。

保育園園児の推移



(3)市内には認定こども園が2園あり、平成28年開設後、年々増加傾向にあり、このニーズに対応するため、令和3年に新たに幼稚園から認定こども園に移行しています。

子ども園児の推移



2. 本市の児童数の推移と見込み

(1)0歳から6歳未満までの幼年人口と15歳未満の年少人口の減少が、総人口の減少と比べて顕著となっています。

(2)令和元年の合計特殊出生率は1.07で、全国平均の1.36や県平均の1.28と比較しても低く、人口置換水準に及ばなく、出生率のみでの人口の維持が困難な状況にあります。

*合計特殊出生率=各年齢(15～49歳)の女性の出生率を合計したもの

*人口置換水準=2.07～2.08(人口を維持するために必要な合計特殊出生率)

(3)八街市子ども・子育て支援事業計画における将来児童数の推移では、令和4年度の必要量(予想園児数)とサービス供給量(見込み定員数)の関係を充足率で表わしており、市内の保育園等については、0歳児から5歳児の必要量(予想園児数)の、948人に対し、供給量(見込み定員数)は、1,141人で充足率120.4%と見込んでおります。また、市内の幼稚園については、必要量(予想園児数)350人に対し供給量(見込み定員数)797人で充足率、227.7%と見込んでおりますが、令和4年度の市内幼稚園の実園児数は303人で、予想園児数よりも47人下回っており、幼稚園の充足率は予想よりも高くなっている状況です。

(4)少子高齢化の影響もあり、市内の児童数は確実に減少傾向に進むと推測されます。

3. 幼稚園・保育園の課題

全国的な人口減少、少子高齢化のなか、核家族化の進展や共働き家庭の増加を受け、長時間の保育が可能な保育園のニーズは一定数あり、幼保無償化の影響にもより、保育園の入所率は高く待機児童の発生が見られたものの、令和3年度当初の待機児童数はゼロとなっています。

一方で幼稚園は、学校教育法に基づき教育の基礎を培うことを目的とした教育施設という観点から、一定数のニーズはあるものの、短時間保育や長期休暇等の理由により、幼稚園の入所率は市全体の平均で40%を下回り、大きく定員割れをしています。

市内の児童数は確実に減少傾向に進むと推測される状況の中、私立幼稚園については、子育て世帯のニーズに対応するため、幼児教育と保育機能の両方を提供する、認定こども園へ移行した園もあります。

このような状況の中、市立幼稚園については、園児の減少により少数クラスとなることで、集団生活を通しての教育の低下を招きかねない状況となっています。

4. 幼稚園・保育園の施設数について

教育・保育施設は将来を担う子供たちが、家庭を離れて集団生活を体験し、子供たちの生涯にわたる人間形成の基礎となる原体験を積む大切な場所です。

集団での活動は友達との関わり合いの中で、同じ価値を共有したり自分と違う考え方や個性に出会ったりする経験を通して、互いが切磋琢磨し、ともに成長することが出来ます。

このため、個の成長が集団の成長に関わり、集団における活動が個の成長を促すといった関連性に十分留意しながら、一定規模の集団で教育・保育を受けることができるよう、需給バランスの均衡化を図る必要があると考えます。

5. 今後の市立幼稚園・保育園の配置基準の考え方について

以上の状況を踏まえ、今後の市立幼稚園・保育園の配置基準の考え方については、次のとおりとします。

(1) 市立保育園

市立保育園については、核家族化の進展や共働き家庭の増加を受け、長時間の保育が可能な施設のニーズは一定数あり、定員に対しての入所率も高いことから、現在の施設を維持し、適切な施設運営に努めて行く必要があるため、引き続き園児数の動向を注視しながら施設の維持に努めていきます。

(2) 市立幼稚園

市内の幼稚園については、園児数は横ばい傾向にあるものの、定員を満たしておらず、幼稚園需要の大半を私立幼稚園でカバーすることが可能な状況になっており、供給過剰な状況が続くと見込まれます。

また、園児の減少により少人数クラスとなることで、集団生活を通しての幼児教育の低下を招きかねない状況となっていることから、幼児教育の低下を防ぎ質を確保するため、市立幼稚園については、園児数の基準を別に設定し、配置基準の検討を行います。